



2025年7月11日

各 位

会社名 株式会社Q P S 研究所
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：5595、東証グロース市場)
問い合わせ先 執行役員 経営管理本部長 CFO
三輪 洋之介
(E-mail：ir@i-qps.com)

資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、2025年1月14日付「第三者割当による第8回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」にて公表していた調達資金の使途について、下記のとおり一部変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資金使途変更の理由

当社の事業が臨むSAR衛星関連市場においては、現状の国防・安全保障用途に加え、将来的にインフラ管理、災害対応、保険、環境監視、農業、漁業など民間分野への活用が見込まれ、海外市場における衛星データ需要も急速に拡大しております。事業特性上、衛星の製造・打上げには大規模な先行投資が必要となり、回収までに長期を要します。近年の物価高騰と円安により製造費用が増大し、打上げも相乗便から、高精度投入とタイミング自由度を確保する専用便を採用しております。また、当社は計画どおり小型SAR衛星によるコンステレーション構築を進めるため、製造能力強化を目的とした新研究開発拠点「Q-SIP」の試験・研究開発設備に係る設備資金を確保する必要があり、加えてJAXA宇宙戦略基金による補助金交付が見込まれる一方、自己負担分および補助対象外経費についても資金を確保する必要がありました。

このような環境下、当社は、2025年1月に実施した第8回新株予約権（行使価格修正条項付）による第三者割当において、約10,871百万円の調達を計画しておりましたが、市場環境および調達公表後の株価の下落などをふまえ、新株予約権対価含む最終的な調達額は約8,023百万円となりました。また、小型SAR衛星によるコンステレーション構築を早期に実現するため、投資効果が最大化される最適なタイミングで資金を先行執行する観点から、資金使途金額および支出予定期間を下記のとおり変更いたしました。

なお、第8回新株予約権による調達資金の使途の一つとして計画していた「衛星の競争優位性確立に向けた機能強化に係る費用」に関しては、金融機関からの借入等による調達を検討しております。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は、以下のとおりとなります。（変更箇所を下線で示しております。）

（1）変更前の資金使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定期間
① 小型SAR衛星に係る設備資金（製造及び打上げ費用等）	<u>10,201</u>	2025年1月～ <u>2028年5月</u>
② 新研究開発拠点（Q-SIP）の試験・研究開発設備に係る設備資金	330	2025年1月～2026年6月
③ 衛星の競争優位性確立に向けた機能強化に係る費用	<u>340</u>	<u>2025年1月～2027年6月</u>
合計	<u>10,871</u>	—

(2) 変更後の資金使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定期間
① 小型SAR衛星に係る設備資金（製造及び打上げ費用等）	7,693	2025年1月～2027年10月
② 新研究開発拠点（Q-SIP）の試験・研究開発設備に係る設備資金	330	2025年1月～2026年6月
③ 衛星の競争優位性確立に向けた機能強化に係る費用	二	二
合計	8,023	—

3. 変更が業績に与える影響

本件資金使途変更に伴う今期業績への直接的な影響は軽微であると見込んでおりますが、今後の運用状況や意思決定に重要な変化が生じた場合は、速やかに情報開示を行ってまいります。

以上